



2017年の中東と世界のテロ情勢

国際政治アナリスト 菅原 出

.....

2016年は世界各地でテロが発生し、多くの犠牲者が発生した年だった。

1月のジャカルタ・テロに始まり、3月にはブリュッセル国際空港での爆破テロ、6月にはイスタンブール国際空港テロ、7月にはダッカでの飲食店襲撃テロやニースでのトラック暴走テロ、そして12月20日には、クリスマスを前に賑わうドイツ・ベルリンの野外マーケットに大型トラックが突っ込むテロ事件が発生した。

国際メディアを騒がせたこうしたテロに何らかの形で関わったとされる過激派イスラム国 (IS) が、2016年も国際テロリズムの世界では圧倒的な存在感を見せつけた。

この間、反IS勢力によるIS掃討作戦も大きな進展を見せ、イラク軍は2016年6月にイラク中部の都市ファルージャをISから奪還し、現在は北部の要衝モスルを包囲して、このイラク第二の都市の奪還作戦を進めている。

こうした激動の中、2017年の中東と世界のテロ情勢はどのような展開を見せるのだろうか？

難航するIS掃討作戦

中東のテロ情勢にもっとも影響を与えるのは、現在シリア・イラクで進められているIS掃討作戦の行方であろう。まずイラク北部で進められているモスル奪還作戦の現状と今後の展開を考えてみよう。

イラクのアバーディ首相は2016年10月中旬にモスル奪還作戦の開始を宣言し、正規軍部隊、クルドのパシュメルガ軍、そしてシーア派民兵を主力とする人民動員隊による総勢10万人規模の軍勢をモスルに派遣した。

その中でもモスル市内に入ってIS戦闘員の掃討作戦を担う主力は正規軍の中の精鋭「対テロ部隊 (CTS)」と機械化部隊である。作戦開始から最初の1ヵ月は、計画通り順調に前進し、CTSはモスル東部から、機械化部隊は北東と南東からそれぞれ市内に到達した。

モスル市は東西にティグリス川で隔てられており、ISの拠点は市内でも人口が密集している西側部分に集中している。

イラク軍は主にモスル市の東側から市内に入り、西に向けて進撃をしているという構図

である。モスル市の西方の周辺部には人民動員隊が展開して、IS幹部や戦闘員がシリア方面に逃走するのを防ぐ態勢を整えている。

モスル奪還作戦開始から1ヵ月で、CTSは予定通り市内の東側の一部まで前進したが、その後同部隊の前進は一時ストップし、小康状態が続いた。12月末から戦闘は再開されたものの、前進のペースは遅い。明らかになっている断片情報から、イラク軍が極めて厳しい状況に陥っていることが分かる。

作戦開始から1ヵ月間の戦果としてイラク政府は、「IS戦闘員を1,000名殺害した」と発表。イラク軍側の被害については一切公表しなかったが、国連は「イラク軍側の被害はIS側の倍にあたる2,000名」という数字を発表した。

さらに中東を管轄する米中央軍が、「CTSの第一旅団（約1万名規模）は、これまでの戦闘で死傷者の率が50%に達しており、このままでは戦闘が継続できない」という驚くべき窮状を伝えたのである。

米軍はまた、「ISは2ヵ月間で600台の自動車自爆テロによる激しい攻撃を仕掛けた」ことを明らかにしている。

こうした情報から判断すると、モスルで凄まじい戦闘が繰り広げられており、イラク軍の精鋭部隊で、米軍が育て上げたエリート部隊であるCTSが、部隊の約半数の人員を失うか戦闘不能にされていたという現実が浮かび上がる。

こうした激しい攻撃に晒され、さすがの精鋭CTSでも戦線からの離脱者が増えているため、補強人員を投入して戦力の立て直しを余儀なくされた。

一方の機械化部隊も、市街地戦闘には慣れていないため、遠距離からの砲撃に頼らざるを得ず、人口が集中しているモスル西部の市街地に入っていくには慎重にならざるを得ない。

アバーディ政権は、「2016年内のモスル奪還」という目標が達成できないことが明確になったため、12月末に「これから3ヵ月で奪還する」と新たな目標を設定した。

2016年の末には、増援部隊の到着を受けてCTSが再び前進を開始した。米軍の軍事顧問の前線部隊への配置も増やしたようなので、少しは効果が出てくるかもしれない。

IS側も戦闘員が確実に減っていくので、2017年前半にはイラク軍がモスル市の大半を奪還することが予想されるが、その頃にはそれまでに「奪還」した他の都市で、ISゲリラ

筆者紹介

国際政治アナリスト、危機管理コンサルタント

1969年東京生まれ。中央大学法学部政治学科卒。平成6年よりオランダ留学。同9年 アムステルダム大学政治社会学部国際関係学科卒。国際関係学修士。在蘭日系企業勤務、フリーのジャーナリスト、東京財団リサーチフェロー、英国系危機管理会社 G4S Japan 役員を経て現職。

米国を中心とする外交、中東の安全保障やテロリズム、インテリジェンス研究が専門。外交・安全保障分野の若手実務者育成にも尽力しており、大学生や若手社会人を対象にした「外交・安保サマー・セミナー」の代表世話人をつとめる。

著書は『アメリカはなぜヒトラーを必要としたのか』（草思社）、『外注される戦争—民間軍事会社の正体』（草思社）、『戦争詐欺師』（講談社、第8回新潮ドキュメント賞の候補作品）、『秘密戦争の司令官オバマ』（並木書房、2013年）、『リスクの世界地図』（朝日新聞出版、2014年）、『海外進出企業の安全対策ガイド』（並木書房、2014年）など多数。本格的な地政学リスク分析で定評のある会員制ニュースレター『ドキュメント・レポート』も発行している。

たちによるテロが頻発し、治安が悪化する可能性がある。

ISは領域支配をしていないものの、様々なエリアでゲリラ的なテロ活動を継続することになると思われる。

一方、ISのシリアにおける首都ラッカに対する攻撃では、米国が支援する民兵組織「シリア民主軍（SDF）」が11月6日に「ラッカ奪還作戦」の開始を宣言。まずはラッカへの補給路を絶つ作戦を行っている。

しかし、実際にはSDFは戦力不足でラッカの補給線を潰す第一フェーズでさえ、相当難航している。その後のラッカ自体の奪還作戦に至ってはいまだに見通しが立っていない。

テロリストの「ディアスポラ」

このようにIS掃討作戦はイラクでもシリアでも難航しているが、それでも確実にISの支配地域は縮小している。ISが現在シリア・イラクで支配下に収めている領土は、ピーク時の半分程度にまで縮小している。2017年にはISがさらに支配地域を失うことが予想されるが、たとえ彼らがすべての支配地域から追い出されて領域支配ができなくなったとしても、ISは「バーチャルな国家」として存続し続ける可能性が高い。

IS戦闘員はイラクですでにみられているように、地下に潜ってゲリラ的にジハード（聖戦）を続けるはずである。

すでにISは複数の機関誌を通じて世界各地に広がるISの支部（州）の活動を宣伝するプロパガンダを行っている。なぜ複数の機関誌で同じような内容を流しているのか不思議に思っていたが、恐らくいずれかの機関誌の編集部が潰されても情報発信を続けられるように、編集スタッフを世界各地に分散させて複数の機関誌を発行しているのだろう。

危機管理と事業継続（BCP）の原則に従い、ISは情報発信に関しても組織の分散とバックアップ機能の強化に努めているのであろう。

こうした機関誌を通じてISは、各州の戦闘（活動）状況を報じているが、そうした州の多くは領域支配をしているわけではなく、ただゲリラ的にテロを行っているだけである。つまりISはすでにゲリラ的にテロを行っている武装集団のことを、「バーチャルなカリフ国家」の「州」だと宣伝しているのだ。

これは、物理的に領土を支配しているかどうかにかかわらず、「カリフ国家」が存在し続けることができるベースがすでにできていることを意味する、と筆者はみている。もっとも彼らの影響力が衰えることは避けられないが…。

いずれにしても、短期的により重要なのは、彼らの支配地域がなくなることで「副作用」とも言える現象が起きることであろう。言うまでもなく、これだけ領土が減ると、そこから退避して逃げていく戦闘員の数も相当数に及ぶはずである。

米連邦捜査局（FBI）のジェームズ・コミー長官は最近、「シリア・イラクのIS支配地

から母国に帰国するテロリストが、今後数年間にわたって先進国を襲う脅威になる」と述べている。

すでに昨年来、ISから「解放」された地域から出身国に戻るいわゆる「帰還兵」の問題が指摘されていたが、コミー長官は「テロリストのディアスポラ」という表現を用いている。「ディアスポラ」…、かつてユダヤ人が世界中に離散したように、おびただしい数のIS戦闘員たちがイラク・シリアから各地に離散しているのである。

こうした「ディアスポラ・テロリスト」が向かう国の一つが、シリアと国境を接するトルコであろう。2017年1月1日には、トルコ最大の都市イスタンブールで、新年を祝おうと大勢の客が訪れていたナイトクラブを何者かが襲撃して銃を乱射するテロ事件が発生した。

この事件は、今年世界各地で起きる現象の兆候ともとれる新しいタイプのテロである。「ディアスポラ・テロリスト」たちが起こすテロの脅威を理解する上で、この襲撃テロを少し詳しくみていきたい。

プロの戦闘員の破壊力を見せつけた襲撃テロ

事件は現地時間の1月1日午前1時15分頃、ボスポラス海峡に接する高級ナイトクラブ「レイナ」で発生。犯人はクラブの入り口にいた警官1人と民間人1人を射殺し、大勢の客に向けて自動小銃を乱射。少なくとも39人を死亡、69人以上を負傷させた後、周囲に気付かれることなく現場を去り逃走した。

現場となったナイトクラブは有名スポーツ選手や芸能人が頻繁に訪れ、ボスポラス海峡に面したイスタンブール欧州側でもっとも人気のある高級ナイトクラブの一つだった。この日も新年を祝うイベントに、サウジアラビア、レバノン、イラク、チュニジア、インド、モロッコ、ヨルダンやクウェート等から裕福な外国人が多数集まっていた。

朝の5時まで続く予定だったこのイベントは、カウントダウンから新年を迎えて盛り上がりを見せた午前1時過ぎにテロリストの攻撃を受けた。

犯人は、入口から中に入ると真っすぐに、もっとも人が集まるホールに向けてスタングレネードを投げ込み、その後無差別に乱射を始めたという。スタングレネードとは音と光だけする手榴弾であり、殺傷することを目的とするのではなく、人質救出作戦などの際に、部屋の中にいる犯人を一瞬混乱させ、パニックに陥らせるために使うものである。これまでISのテロリストはこんな手法は使ったことがない。

犯人が使用したカラシニコフは通常30発の弾倉がついているが、犯人は連射して弾がなくなったら弾倉を交換し、7分間で120～180発を発射したと報じられている。6回も弾倉を交換しているが、その度にスタングレネードを投げてクラブ内を混乱させたという。

また、ナイトクラブのキッチンで10分以上の間、着替えるなどして時間を過ごした後、

クラブ内がパニックに陥り混乱している最中、従業員しか知らない出口を使って店を出て、タクシーで逃げてしまったという。

まるで「ゴルゴ13」か「ランボー」のような手際の良さであり、ここまでの行動を辿るだけで、犯人が相当戦闘に慣れた人物だということが分かるであろう。

さらに目撃者の証言によれば、犯人は客の上半身だけを狙って銃撃しており、負傷させるのではなく、完全に殺害することを狙って連射していたという。

いずれにしても、このテロは、2015年11月のパリ同時テロにおけるバタ克蘭劇場を襲ったテロ、2016年6月にフロリダのナイトクラブを襲ったテロに次ぐ、大音響のイベント会場を狙った攻撃である。

劇場やナイトクラブのような狭い空間に大勢の人が集まるイベントは、死傷者の最大化を狙うISのようなテロ組織にとって、費用対効果の高い絶好のターゲットであることが、今回も証明された。

今回のテロによる死者は39名だったが、2016年6月に同じイスタンブールのアタチュルク国際空港で3名のテロリストが起こした銃撃と自爆による複合攻撃による死者41名と大した差はない。

当然3名による計画的で組織的なテロと比較すれば、今回のテロは極めてシンプルな作戦であり、事前の計画や準備にそれほど時間や労力や資金を必要としなかったはずだ。

戦闘経験があり訓練を積んだテロリストであれば、比較的容易に実行できるこのタイプの襲撃テロは、「グループによる計画的・組織的な大規模テロ」と、「ローンウルフによる無計画な小規模テロ」の中間に位置するタイプであり、今後さらに増えることが予想される。

テロリストが自爆をせずに逃亡したことで、ISは社会に対して継続的な恐怖を与えることができ、治安当局の注意も分散させることができる。グループで行動するよりも単独で行動する方が治安当局に察知されるリスクが低くなることを考慮すれば、今後各国の治安当局がテロ対策を強化する中で、ますますこうした個人のテロリストによる攻撃が増えることが予想される。

シリアやイラクのISの支配地域が縮小し、IS戦闘員の「ディアスポラ」が始まる中、今回のような「戦闘慣れ」した単独犯による襲撃テロが、これからの大都市でのテロの典型的なタイプとして繰り返される可能性がある。

特に軍用の自動小銃の入手が比較的容易で、しかも紛争地での戦闘経験があるテロリストがいる可能性の高い国では、今後はこの種の襲撃テロに対する警戒を強める必要があるだろう。

無法地帯における過激派の競争が激化

「ディアスポラ・テロリスト」たちが向かう場所としてトルコ以外の国や地域を考えてみよう。

シリアに渡航したIS戦闘員のうち、欧州諸国出身者は5,000人と見積もられている。欧州警察機関（ユーロポール）は、そのうちの30%、すなわち1,500名ほどがすでに母国に帰還していると見積もっている。

最近の研究では、欧州からシリアのISに加わった若者たちの多くが、シリア渡航前に犯罪歴があったということが分かっている。何らかの理由で犯罪に手を染めて社会に展望を見い出せなくなった若者が過激派に取り込まれていくプロセスが存在する（もちろんそれがすべてではない）のである。

そうであれば、シリアやイラクから欧州に帰還するIS戦闘員たちは、母国で再び犯罪社会と接点を持ち、様々な非合法活動をしながら資金を集め、アンダーグラウンドの世界でネットワークを広げ、いつの日かテロを起こす可能性があることが懸念される。先進国の治安機関・情報機関は、ますます監視の目を強めているであろうから、IS帰還兵たちは、地下に潜って犯罪活動をしつつ、テロの機会を伺うことになるのではないか。

シリアから戻ったとしても、ネットワーク構築やテロの準備には一定の時間がかかるので、しばらくテロが起きなかったとしても安心することはできない。フランス政府が非常事態宣言を2017年7月まで延長した背景には、こうした脅威認識があるのだと思われる。

ISに参加している外国人戦闘員の出身地は実に世界80カ国以上に及ぶと言われており、圧倒的に多いのは近隣の中東諸国やアフリカのイスラム圏の国々の人たちである。

その中でも北アフリカの一部やサヘル地域、イエメン、ソマリアなど、治安機関の能力が低く、すでに過激派が跋扈しているような国や地域では、ISが支部を設立し、ISに共鳴する地元の過激派組織が存在しているため、そうした武装組織が帰還兵の受け入れ先になるであろう。

ISはすでに世界18カ国に支部を設立しているが、「ディアスポラ」により帰還兵が増加すれば、新たな支部の設立や既存の支部の人員増大などにより武装勢力の脅威が全般的に高まることが予想される。

すでに西アフリカやサヘル地域で新たなIS系組織の活動が活発化していることが報告されており、政府の統治の行き届かない地域において、武装組織の活動がさらに活発になることが予想される。

シリアやイラクで激しい内戦を生き残り、最先端の戦闘能力を身につけた戦闘員たちが既存の武装組織に加われば、当然、シリアやイラクで当たり前となっていた自動車爆弾テロや子供を使った自爆テロなど、より残虐で過激なテロの手法が輸出されることにも繋がると考えていいであろう。

また、例えば西アフリカやサヘル地域では、「マグレブ諸国のアルカイダ (AQIM)」や他のアルカイダ系のイスラム過激派組織が活発にテロ活動を展開しているが、IS帰還兵の中にはアルカイダ系に鞍替えして加わる戦闘員も多数出てくるだろう。

それまでアルカイダ系が圧倒的なプレゼンスを示してきた地域で新たにISが活動をはじめ、多数のIS帰還兵が様々な過激派組織に流入することで、過激派組織同士のライバル関係も激化し、成果を競い合う過激派たちによってテロがエスカレートすることが予想される。

同じような現象は、アフガニスタンやパキスタン、それに中央アジアの国々でも起きる可能性がある。

ローンウルフによるナイフと車を使ったテロの頻発

最後に、シリアとイラクのIS本体に対する攻撃が激化することで、報復を求める本丸からのメッセージはますます激しく鬼気迫るものとなる。イラクのモスルでは、IS戦闘員たちが決死の作戦を毎日繰り返しているのだ。この状況を受けて、世界中の同調者も行動に出る可能性がある。

私たちは、戦争はシリアやイラクで起きていると認識しているが、ISにとっての戦場は世界中である。

すでに2015年以来起きている現象ではあるが、こうしたIS指導部の呼びかけに応じてテロに走る個人のテロリスト、いわゆる「ローンウルフ」によるテロは、2017年も世界各地で起きることだろう。

2016年11月に入ってから、ISの広報活動はさらに激しさを増している。こうした情報発信を通じてISは最近、ローンウルフ型のテロの重要性を強調し、特にナイフを使ったテロ、自動車を使ったテロ、もしくはその組み合わせによって一人でもいいから敵を殺すように繰り返し呼びかけている。

特にISは、車を使ったテロとしては、2016年7月14日にフランス南部ニースの遊歩道で花火の見物をしていた人々の列にトラックで突っ込み80名以上を殺害したテロを、「成功例」として、この種のテロを起こすことを呼びかけていた。

同年12月20日のベルリンでのトラック暴走テロは、まさにこの呼びかけに応じるようなタイミングと手口のテロだったと考えられる。

2017年は、シリア・イラクで展開されるIS作戦の影響でこの地域から世界各地に離散した帰還兵たちによる計画的・組織的なテロや、イスタンブールのナイトクラブで発生したようなプロの戦闘員による単独襲撃テロが起きる可能性がある。

また追い詰められるIS本体からの呼びかけに応じるローンウルフ型のテロ、とりわけ車両やナイフを使ったテロが発生することに注意が必要である。また、IS帰還兵たちが統治

の行き届かない地域に渡り、IS支部やライバルの過激派組織に加わる動きが加速化することで、無統治地帯における過激派同士の競争が激化し、テロがエスカレートすることが予想される。

帰還兵の流入により、これまでは治安機関がISの活動を抑え込んでいた国でも、テロ組織の能力が向上することで、治安機関がテロを抑え込めなくなる国も出てくる可能性がある。この点でヨルダンやサウジアラビアの動向には引き続き注意が必要である。これまで起きていなかった地域でテロが起き始めたり、テロの頻度が増えたり、それまでとは異なる手口のテロが起き始めた場合、テロ組織の能力が上がり、治安機関の抑えが利かなくなっている兆候と捉えることができる。

テロ組織の活動状況を注意深くモニターすることで、各国のテロ組織の能力と治安機関の能力を慎重に見極めることが、今後ますます必要になってくるだろう。

2017年も、世界は過激なジハードを呼びかける集団による大小様々なテロに悩まされることになるだろう。